

2017年度 個人特別研究費 研究成果報告書

所属・職・氏名：経済学部・教授・新海 哲哉

研究課題：為替・現地生産費用リスク下の多国籍企業の部品調達と寡占市場競争の理論分析

研究期間：2017年4月1日～2018年3月31日

研究成果概要 (2,000字程度)

本研究では、本国の最終財を供給する n 社の寡占企業が、輸出による貿易摩擦を避けるため直接投資を通して外国に子会社を設立し自社の財を外国で生産し外国市場に供給し、 m 社の外国の寡占企業と数量競争している状況を考える。外国で最終財を供給する子会社は、中間財の一部は本国の親企業から調達しているものとする。また、こうしたケースでよくみられるように、外国政府は外国で現地生産する子会社に外国で一定比率 δ ($0 < \delta < 1$) の部品調達を義務付ける 現地調達要求 (LCR) を課しているものとする。

こうしたケースには、外国為替変動の影響を考える必要がある。そこで、本研究では、外国政府による LCR 規制、中間財の輸入、外国子会社からの利潤送金、外国為替リスクを明示的に考慮して、外国為替レートがリスクに直面して対数正規分布に従うものとして、外国市場での本国からの子会社と自国内のみに最終財を供給する外国寡占企業との外国市場での競争を分析し、外国為替リスクと外国政府による現地調達要求が、直接投資による外国子会社の戦略的行動に与える影響をモデル化し理論的に分析した。

本国の親会社が外国へ直接投資して設立する子会社の企業数 n が外生的に与えられた場合と外国市場への本国親国際企業の直接投資による自由市場参入退出を許し内生的に決定される場合について、それぞれの国際寡占市場均衡を導出し、それぞれの均衡で外国為替リスク変動と LCR 比率の増減が均衡に及ぼす影響について考察した。上述の状況では、本国親企業はリスク回避的な選好をもつと考えられ、数量や価格に関する意思決定は、利潤の期待確実性等価額を最大化すると考え、本国の親企業のリスク回避の度合いは一定であることを仮定し、その度合いを相対的リスク回避係数で表現して分析するのが一般的である。

そこで、本研究ではこうした既存研究の設定に従い、まず本来の分析をする前の準備として、次の補題 1、「外国為替レートが対数正規分布に従うとき、外国為替リスクが高まるならば、本国の親企業の相対的リスク回避係数が小さい(大きい)とき、対数正規分布する外国為替レートの平均(期待値)および分散は増加(減少)する」ことを証明した。

次に、補題 1 の結果を用いて、リスク回避的な本国企業の直面する外国為替リスクに対して、利潤やコスト等の金額を企業のリスク回避の度合いに応じて補正する、外国為替リスクに対する補正係数を導入し、次の補題 2、「外国為替リスクが高まるならば、本国の親企業の相対的リスク回避係数が小さい(大きい)とき、外国為替リスクに対する補正係数は増加(減少)する」ことを証明した。

本国寡占企業が直接投資により海外進出させる外国子会社の企業数 n が所与で一定である場合の寡占市場均衡と、本国寡占企業が直接投資により海外進出させる子会社数 n が自由参入退出条件により内生的に決まるときの 2 つの市場均衡を導出した。そして、それぞれの均衡において、補題 1, 2 を用いて、本国親会社のリスク回避の選好を反映した外国子会社の外国最終

財市場における戦略的行動である均衡生産量と、彼らと競争する外国寡占企業の戦略変数である均衡生産量および外国市場における市場均衡価格に対して、為替リスクの増加がもたらす影響について分析した。

＜外国子会社の企業数 n が一定である均衡での分析結果＞

第一の命題として、「前者の均衡では、本国親会社の相対的リスク回避係数が小さい(大きい)と、為替リスクが増大するならば、本国子会社の均衡生産量は増加(減少)するが、外国企業の均衡生産量は減少(増加)し、外国市場の市場均衡価格は下落(上昇)すること」を示した。次に第二の命題として「前者の均衡では、本国親会社の相対的リスク回避係数が小さい(大きい)ならば、為替リスクが増加すると、子会社は均衡生産量を積極的に拡大(消極的となり縮小)し、事後的期待利潤は減少(増加)させるが、事前期待利潤の期待確実性等価額は増加(減少)すること」を示した。また、第三の命題として、「前者の均衡において、本国親会社の相対的リスク回避係数の上限が、輸入による中間財と現地調達する中間財の費用と外国為替レートの期待値と標準偏差に依存するある比率より小さいとき、本国親会社の相対的リスク回避係数の値に関係なく、外国政府が現地調達 (LCR) 比率を増加させると、外国進出子会社の均衡生産量は増加し、外国企業の均衡生産量と期待利潤は減少させ、外国政府の規制強化は自国産業の利害に反するが、外国市場での財の均衡総生産量は増加し、均衡価格は低下するので外国の消費者の厚生は改善する。」ところが、逆に本国親会社の相対的リスク回避係数の上限が、輸入による中間財と現地調達する中間財の費用と外国為替レートの期待値と標準偏差に依存するある比率より大きいとき、外国政府の現地調達 (LCR) 比率の増加の均衡にもたらす影響は、本国親会社の相対的リスク回避係数の大きさに依存することを明らかにした。

すなわち、「本国親会社の相対的リスク回避係数の上限が、輸入による中間財と現地調達する中間財の費用と外国為替レートの期待値と標準偏差に依存するある比率より大きいとする。このとき、本国親会社の相対的リスク回避係数が、輸入による中間財と現地調達する中間財の費用と外国為替レートの期待値と標準偏差に依存するある比率より小さい (大きい) ならば、外国政府が現地調達 (LCR) 比率を増加させると、外国進出子会社の均衡生産量は増加(減少)し、外国企業の均衡生産量と期待利潤は減少(増加)するので、外国政府の規制強化は自国産業の経済厚生を減少(増加)させる、その利害に反(一致)するが、外国市場での財の均衡総生産量は増加(減少)し、均衡価格は低下(上昇)するので外国の消費者の厚生は改善(悪化)する。」ことを明らかにした。

さらに、本国寡占企業が直接投資により海外進出させる子会社数 n が自由参入退出条件により内生的に決まる市場均衡において、外国子会社への政府の現地調達 (LCR) 比率の増加(規制の強化)が外国子会社の外国市場への進出インセンティブに与える影響を分析し、第4の命題を得た。

＜外国子会社の企業数 n が自由参入退出条件により内生的に決まるときの市場均衡＞

「外国市場への参入退出自由均衡では、外国政府による LCR 規制の強化は、常に他国からの直接投資による子会社の外国市場からの退出を促し、本国親会社の相対的リスク回避度が小さいときには、外国為替リスクが増加すると直接投資による子会社の外国市場への参入を促すが、他国の親会社の相対的リスク回避度が大きいときは、逆に外国為替リスクが増加すると外国市場からの退出を促すこと」を証明した。